

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03436

研究課題名(和文) 太平洋島嶼国における持続可能な開発目標(SDGs)の創造的適用に関する学際的研究

研究課題名(英文) Interdisciplinary Study on the Sustainable Development Goals (SDGs) in Pacific Island Countries

研究代表者

関根 久雄 (Sekine, Hisao)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：60283462

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：太平洋島嶼諸国はいずれも経済成長を念頭に置いた普遍的な開発観に基づくSDGsを達成させることを指針として示しているが、同地域の地域的特徴であるサブシステム経済や豊かな自然環境との相互性、家族・親族との緊密な紐帯などの社会文化的要素を具体的な施策の中に取り入れるところまでは至っていないことが明らかになった。

さらに、近年の中国による海洋進出の影響は太平洋島嶼地域においても無縁ではなく、それは島嶼国の開発援助獲得戦略とも密接に関わる事柄である。国内外の政策関係者へのインタビューや外交文書、先行研究の精査などを通じて、太平洋島嶼地域の国々の対中国戦略を持続可能な開発との関係において明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2015年以降人類共通の社会的テーマとなったSDGsは「誰一人取り残さない」をスローガンにしている。それは国や地域ごとに多様性を認め、尊重した上での開発・発展を指向することを意味している。太平洋島嶼地域の特徴は狭小性、隔絶性、遠隔性、海洋性であり、近代政治的・経済的文脈において周辺の様相を導いているが、むしろそのような状況を「地域性」として捉え直した上での開発のあり方を、サブシステム経済、伝統的政治制度などの慣習にも配慮した開発施策の重要性を指摘することができた。さらに、そのような開発の実現を担保する要素の一つに、米中対立を中心とする国際情勢との向き合い方が関係していることも明らかにした。

研究成果の概要(英文)： While Pacific Island countries have all expressed their commitment to achieving the SDGs based on a universal view of development with economic growth in mind, they have yet to incorporate the socio-cultural factors that characterize the region, such as subsistence economies, interconnectedness with rich natural environments, and close ties to family and kin, into their specific policies. The study also found that China's recent maritime expansion in the region has not yet been fully incorporated into its policies.

Moreover, the implications of China's recent maritime expansion are not unrelated to the Pacific island region, and this is an issue that is closely related to island countries' strategies for obtaining development assistance. Through interviews with domestic and foreign policymakers, examination of diplomatic documents, and previous studies, we have clarified Pacific island countries' strategies toward China in the context of sustainable development.

研究分野：文化人類学、開発人類学、太平洋島嶼地域研究

キーワード：太平洋島嶼地域 SDGs 中国 米中対立 開発

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

1975年にダグ・ハマースェルド財団が提示したことに始まる「もう一つの発展論」は、物質的・精神的な基本的必要 (BHN)の充足、各経済社会単位の歴史的・構造的状況に応じた発展パターンの複数性とその内発性、各社会がもつ自然的・文化的環境を活用した地域経済の自立性、エコロジー的健全性を柱にして、開発の担い手としての民衆の「よい生活(well-being)」の実現を目標とするものである。経済成長を必須とする近代合理主義的な開発論とは必ずしも一致しないという意味での「もう一つの」発展論は、BHN、内発性、住民参加、人間開発、持続可能な開発といったキーワードと共に、1980年代以降徐々に途上国開発の文脈においてその存在感を高めていった。

2000年代にはミレニアム開発目標(以下MDGs)が開発の普遍的枠組みとなった。それは途上国の貧困問題の解決に関わる8つの目標と21のターゲットを具体的に提示したことで、開発の対象を明確に設定することができ、結果として一部の途上国で貧困削減が実現した点で成果はあったが、開発は援助国主導で行われ、地域文化や歴史的背景などの個別事情や、人権や公平性、あるいは気候変動問題などは十分に考慮されていなかった。すなわち「実施の手段」に関する議論が不十分であったのである。その意味において、MDGsは「もう一つの開発」の議論に必ずしも沿わない側面が存在したということができる。

MDGsが2015年にその実施期間を終了すると、その成果と反省を踏まえて国連で採択されたのがSDGs(持続可能な開発目標)である。SDGsは「誰一人取り残さない」世界の実現を基本理念とし、具体的に17の目標とそれらの中に169のターゲットを設定している。例えば、目標13「気候変動への対応」には5つのターゲットがあり、その一つには「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)および適応性の能力を強化する」という内容を通じてより具体的に示されている。これらは主に経済、環境、社会に関わる諸課題であり、SDGsではそれらを単独ではなく包括的に扱い、課題相互間の結びつきを重視している点に特徴がある。さらに、国別や地域別の目標をきめ細かく立てて実施することや、多様な文化間の相互理解の促進を謳うなど、個別性を強調する姿勢がみられ、そのことが本研究課題の構想につながっていた。

## 2. 研究の目的

太平洋島嶼地域における経済的特徴を示す要素にレントがある。それは、海外からの送金や、外国や国際機関などからの開発援助および財政支援、天然資源収入など、自国の生産力の拡大と直接関係のない稼働性の低い収入のことである。いずれの太平洋島嶼国もそのような収入に大幅に依存している。そのことに加えて、サブシステム経済の存在が結果的に人々の暮らしの「豊かさ」を支えているという側面もある。サブシステムは、一般的には「生命の維持や生存のための活動」のことであり、自給自足的生業経済と表現される場合もある。しかし実態的には自足させているだけでなく、現金を必要とする物品購入や学校教育などのために生産物や漁獲物の一部を市場などで販売したり、都市などで賃金労働に従事したりするなど、現金収入に関わる活動も行っている。またここでいう「豊かさ」は、経済的側面だけでなく、相互扶助を基盤とする伝統的社会システムにも支えられている。人々は基本的に地縁・血縁関係を基盤にした生活を営み、食料などに不足が生じれば日常的関係性の中から他者に依存して必要物を調達する。いわば「無くても何とかなる」社会であるともいえる。国家としての経済成長や人々の日々の暮らしにおける現金収入を求める姿勢は強くあるものの、同時に自然環境との共生、サブシステムを指向するという地域的個性が、太平洋島嶼地域における持続可能な開発を考える際に必要な要素として浮かび上がってくる。

SDGsが国や地域による経済、環境、社会のあり方の違いや文化の多様性を尊重することを基本姿勢とするならば、このような一種の「豊かさ」を特徴とする太平洋島嶼地域においてどのようにSDGsに関わる諸課題を再解釈し、それをどのように開発の実践過程に反映させることができるのか。これらが本研究課題の核心的な「問い」である。

本研究は、上記の問題意識に基づき、現在の途上国開発における共通の理念及び支配的言説として扱われているSDGsを取り上げ、太平洋島嶼諸国という特定の社会的・経済的・文化的個性を備えた地域における開発実践との関わりにおけるSDGs概念の有効性を我が国のODA案件を手がかりに検証し、太平洋島嶼版SDGsを具体的に提示することを目的とする。

## 3. 研究の方法

研究組織：関根久雄が研究組織を代表し、総括する。研究分担者は6名で、いずれも太平洋島嶼研究において豊富な業績を持つだけでなく、我が国のODA政策等の立案過程への参画や太平洋島嶼国における支援活動に携わった経験を豊富にもつ研究者であり、政治学、経済学、法学、環境学といった学際性のある研究組織とした。

対象地域：調査地域は、太平洋島嶼地域のサブ地域として政治、経済、環境的文脈において便宜的に用いられることの多いミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの3区分を援用し、それぞれから2カ国を具体的な対象国として検討した。具体的には、ミクロネシアからはミクロネシア連邦とパラオ共和国、メラネシアからはソロモン諸島とフィジー、ポリネシアからはツバルとト

ンガの6カ国である。いずれもマクロレベルでは外国及び国際機関からの援助、外国企業の直接投資に大幅に依存した経済構造をもつ。また、国家レベルではいずれも近代的統治システムを備え、村落など人々の日常の生活圏においては個々の文化的背景に基づく伝統的システムが息づいている点において共通するが、自然的・歴史的諸条件の違いから、現代における政治、経済、環境の各面において異なる特徴をもつ。

**研究内容：** MDGs から SDGs への変遷を成果と課題の観点から整理するための文献研究を実施。太平洋島嶼地域に対する我が国 ODA 案件を、SDGs の観点から国内外において調査。各メンバーの専門性に立脚した現地調査。研究の進捗状況を相互検証するための研究会を開催。研究成果の公開。

なお、本研究プロジェクトの実施にあたり、下記の方々を研究協力者として迎えた。

- ・小川和美氏（太平洋諸島研究所・所長）：太平洋諸島学
- ・黒崎岳大氏（東海大学観光学部准教授）：太平洋諸島学、政治人類学

#### 4. 研究成果

2018年と2019年、および2022年（繰り越し期間）にフィジー、ソロモン諸島、トンガ、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦を対象に資料収集やインタビュー調査を国内及び現地で行った（2020年度と2021年度はコロナ禍により現地調査を行うことができなかった）。その概略は以下の通りである。

ソロモン諸島において同国の観光開発に関連した聞き取り調査を中央銀行や JICA ソロモン支所、政府観光局等で行うと共に、観光関連施設の視察を行った。太平洋島嶼国の開発と SDGs について政府文書などにより調査を行った。サモアでは、感染症による社会経済への影響について現地政府機関等の関係者から聞き取りを行うと共に、2009年に発生した津波被害からの復興状況（高台移転など）についても現地踏査を行った。災害対応計画における災害廃棄物対策の取り扱いに関して、国家防災庁などで聞き取りを行った。トンガでは、トンガ火山・津波災害の復興に関して、火山灰等災害廃棄物の取り扱いに関するデータ収集と、最終処分場への搬入状況についての実態把握を行った。フィジーでは初等教育機関において教育の現状、民族間関係、教育における Inclusiveness に関する聞き取り調査を行い、バヌアツにおいては我が国の人材育成プログラムの評価研究のため、関係省庁、同プログラム修了生へのオンラインアンケート調査を行った。パラオでは、新型コロナへの取り組みとレジリエンス等について、保健省、国際協力機構（JICA）、世界保健機関（WHO）等で調査を行った。マーシャル諸島では、開発計画と日本からの政府開発援助の現状について JICA マーシャル支所をはじめ現地関係諸機関において聞き取り及び開発協力の現地視察を行った。また、便宜置籍船の現状と課題に関する調査を実施し、便宜置籍船収入の島嶼国経済への影響について、マーシャル諸島海洋資源局、野原稔和氏（海外漁業協力財団）、マーシャル諸島政府観光局、経済政策・計画統計事務所、在マーシャル日本大使館、ナウル協定事務局、JICA マーシャル支所、マーシャル諸島信託会社（TCMI）＝便宜置籍船を取り扱う会社において聞き取りを行った。また、ソロモン諸島とフィジーを対象に、現地の法と SDGs 政策との関連性に関する調査を、現地関係政府機関および在外公館、JICA 支所等で行った。さらに外交政策的な観点から、SDGs 政策に関連する「米国と自由連合関係にあるミクロネシア3カ国の財政状況と対米第3次経済協力協定交渉の推移状況」に関する現地調査をパラオの政府関係機関や在外公館、JICA 支所等で実施した。

持続可能な開発に関して太平洋島嶼諸国のいずれもが SDGs を国家開発計画の中核に位置づけ、双方をマッチングさせる作業を進めている段階であった。一般的な傾向として、経済成長を念頭に置いた普遍的な開発観に基づく SDGs を達成させることを指針として示されているが、太平洋島嶼地域の地域的特徴であるサブシステム経済や豊かな自然環境との相互性、家族・親族との緊密な紐帯などの社会文化的要素を具体的な施策の中に取り入れるところまでは至っていないことが明らかになった。

持続可能な開発という視点から、太平洋島嶼の地域的特性を踏まえた SDGs の模索、産業振興の状況、現地の民主主義制度の構造とその実際の運用、太平洋島嶼諸国間の国際関係の動き（PIF 地域協力機構の動揺、中国の進出など）について研究を進めた。

島嶼国の憲法に定められた民主主義制度と実際の運用について、SDGs の目標 10 に掲げられている「人や国の不平等をなくそう」、目標 16「平和と公正をすべての人に」をそれぞれ、「法の下での平等」、「法の支配」の実現と捉え、この2つが民主主義の実現に不可欠な原理であるという視点から、島嶼国の政策のあり方を考察してきた。また、パラオ共和国はこの十数年観光業の発展により大きな経済成長を遂げ、国民所得はもちろん政府財政にも安定をもたらしてきた。ところが2020年にはコロナ禍の影響を受け、観光客が止まると、急激な経済低迷に陥った。その状況をふまえ、パラオ国内における産業開発の経緯について調査し、行政資料、統計資料の収集とともに現地調査を実施して課題にアプローチした。さらに、日本の島嶼地域（奄美大島）での経済開発の成功・失敗の経緯を見て島嶼国との比較も試みた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Noriyuki Segawa	4. 巻 32-1
2. 論文標題 A case Study: Explaining the Price Collapse of Tongan Squash Export to Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Rural Development	6. 最初と最後の頁 64-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/10185291221117375	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Noriyuki Segawa	4. 巻 1
2. 論文標題 Japan's Role and Presence in the Changing Geopolitics of the Pacific Islands Region	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian Studies Review	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/10357823.2023.2196053	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 野田真里	4. 巻 2023-2
2. 論文標題 新型コロナとSDGsの地域展開～グローバル危機とウィズコロナ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 JIR常陽産業研究所News	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 畝川憲之	4. 巻 68
2. 論文標題 太平洋島嶼国の課題と日本の貢献	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 122-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東裕	4. 巻 744
2. 論文標題 太平洋島嶼地域の安全保障 ソロモン・中国の安保協定の意味	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東裕	4. 巻 746
2. 論文標題 太平洋島嶼諸国と中国 島嶼事情と中国の外交手法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東裕	4. 巻 10
2. 論文標題 ソロモン諸島・中国の安全保障協定をめぐって 太平洋島嶼国の安全保障と民主主義	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 太平洋諸島研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林泉	4. 巻 8/9
2. 論文標題 PALM9を振り返る	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 太平洋諸島研究	6. 最初と最後の頁 57-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石渡幹夫・Nicholas Pinter・田中由美子・野々口敦子・三村悟	4. 巻 23
2. 論文標題 災害対策としての移転事業の日米比較調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際地域学研究	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林泉	4. 巻 25
2. 論文標題 Japan's Diplomacy towards Member Countries of Pacific Islands Forum	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian-Pacific Review	6. 最初と最後の頁 89-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東裕	4. 巻 84(3)
2. 論文標題 フィジー憲法 (2013年) の目的と構造 憲法工学的考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本法学	6. 最初と最後の頁 35-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田真里	4. 巻 58
2. 論文標題 カンボジアの開発における教育とSDGsの展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 113-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計33件（うち招待講演 17件 / うち国際学会 10件）

1. 発表者名 梅村哲夫
2. 発表標題 太平洋島嶼国におけるCOVID19の経済的影響に関する一考察
3. 学会等名 日本島嶼学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野田真里
2. 発表標題 持続可能な開発・SDGsの理論と系譜：グローバル化と地域社会の持続可能な発展
3. 学会等名 令和4年度常陸大宮市後期市民大学講座（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野田真里
2. 発表標題 持続可能な開発・SDGsの理論と系譜：グローバル化と地域社会の持続可能な発展
3. 学会等名 令和4年度常陸大宮市後期市民大学講座（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野田真里
2. 発表標題 SDGsの3つの三層構造と地域社会での実践：グローバル化と地域社会の持続可能な発展
3. 学会等名 令和4年度常陸大宮市後期市民大学講座（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Satoru Mimura
2. 発表標題 Pacific Island Countries Regional Disaster Waste Management Guideline
3. 学会等名 Partner Event 2: Disaster Waste Management for a Resilient Pacific, Asia-Pacific Ministerial Meeting on Disaster Risk Reduction (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Satoru Mimura
2. 発表標題 Promotion of export and domestic use of recycle plastic in Samoa
3. 学会等名 IUCN workshop, Scaling Up Solutions Towards Zero Plastic Pollution (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 畝川憲之
2. 発表標題 メラネシアと太平洋地域主義：域内大国としての思惑
3. 学会等名 アジア経済研究所シンポジウム「脱退問題」に揺れる太平洋の地域主義：メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアの視点と今後の展望」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Noriyuki Segawa
2. 発表標題 Japan's Policy Approach to Expand Its Presence in Pacific Islands Region: Evaluating Pacific-LEADS Programme
3. 学会等名 26th IPSA World Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 Noriyuki Segawa
2. 発表標題 Japan's Efforts to Promote Private Investment in Infrastructure Development in Developing Countries
3. 学会等名 International Seminar: Disaster Risk Financing Awareness Towards Disaster and Climate Change Resiliency (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小林泉
2. 発表標題 報道に見る島嶼国動向の誤解
3. 学会等名 太平洋諸島センターセミナー (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小林泉
2. 発表標題 島嶼国政治を見る視点
3. 学会等名 アジア経済研究所研究会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小林泉
2. 発表標題 小島嶼国での水産開発
3. 学会等名 JICAセミナー (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小林泉
2. 発表標題 PALM9と日本の島嶼国援助
3. 学会等名 JICAセミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小林泉
2. 発表標題 太平洋島嶼をめぐる国際関係
3. 学会等名 日本国際フォーラム研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 関根久雄
2. 発表標題 太平洋諸島におけるビジネスの潜在的可能性と限界
3. 学会等名 第7回太平洋諸島学会研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関根久雄
2. 発表標題 協力隊的互酬感の贈与論的解釈 ボランティアは何を受け取るのか
3. 学会等名 科研共同研究会「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 梅村哲夫
2. 発表標題 太平洋島嶼国の開発モデルに関する実証分析
3. 学会等名 日本島嶼学会宮古島大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 梅村哲夫
2. 発表標題 太平洋島嶼国における開発の現状
3. 学会等名 大洋州の島嶼国地域における環境ビジネスのポテンシャルを考える セミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三村悟
2. 発表標題 仙台防災枠組と持続可能な開発
3. 学会等名 危機管理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Segawa Noriyuki（畝川憲之）
2. 発表標題 Challenges and Prospects of Human Resource Development in Pacific Island Countries: Perspectives of Developmental Economy and Political Science
3. 学会等名 4TH INTERNATIONAL RESEARCH COLLOQUIUM, Challenges and Opportunities for Local Communities and Small-Scale Entrepreneurs（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Segawa Noriyuki ( 畝川憲之 )
2. 発表標題 Challenges and Prospects of Economic Development in Pacific Island Countries: Importance of Human Resource Development
3. 学会等名 7th International Conference on Sustainable Development ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 畝川憲之
2. 発表標題 民族問題の解決へ向けて：マレーシア、フィジー、オーストラリア
3. 学会等名 アジア経済研究所「太平洋島嶼国における人の移動と国際制度」研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関根久雄
2. 発表標題 太平洋島嶼地域におけるサブシステム指向の生活と持続可能性
3. 学会等名 国際機関太平洋諸島センター連携講座（明治大学リバティアカデミー）（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 関根久雄
2. 発表標題 持続可能な開発における文化の居場所～開発と文化の実践的距離感～
3. 学会等名 国際開発学会第29回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三村悟
2. 発表標題 Cooperation on Sustainable Development in the Pacific Islands
3. 学会等名 日本貿易振興機構アジア経済研究所国際シンポジウム「グローバル化の波とともに：太平洋島嶼国の持続的開発と新たな地域主義」（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三村悟
2. 発表標題 Preparedness for Disaster Waste and Build Back Better
3. 学会等名 Asian Ministerial Conference on Disaster Risk Reduction, Enhancing Resilience through Disaster Waste Management and Building Back（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林泉
2. 発表標題 日本と太平洋島嶼国との絆～過去・現在・未来に向けて
3. 学会等名 大阪南太平洋協会第37回記念セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林泉
2. 発表標題 太平洋島嶼地域の秩序変容
3. 学会等名 平和・安全保障研究所シンポジウム「太平洋島嶼国の地域秩序の変容と日本の役割」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 畝川憲之
2. 発表標題 Economic Development in Pacific Island Countries
3. 学会等名 Securing the Peace in the Oceania and the Pacific Islands (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梅村哲夫
2. 発表標題 SDGsと新国際開発協力パラダイム
3. 学会等名 名古屋大学大学院国際開発研究科シンポジウム (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梅村哲夫
2. 発表標題 Enhancement of Sustainable Small Islands Tourism
3. 学会等名 JICA課題別研修会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野田真里
2. 発表標題 SDGs(持続可能な開発目標)による変革への道 - SDGsが生み出す新たなベストプラクティス
3. 学会等名 一般財団法人武田計測先端知財団第7回武田セミナー (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野田真里
2. 発表標題 SDGsと“誰一人取り残さない”防災
3. 学会等名 国際開発学会「持続可能な開発とSDGs」研究部会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 大森佐和、西村幹子編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 よくわかる開発学	

1. 著者名 石森大知、黒崎岳大編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 356
3. 書名 ようこそオセアニア世界へ	

1. 著者名 関根久雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 368
3. 書名 持続可能な開発における 文化 の居場所	

1. 著者名 Shigeru Thomas Otsubo, Christian Samen Otchia (eds)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 450
3. 書名 Designing Integrated Industrial Policies Volume I: For Inclusive Development in Asia	

1. 著者名 関根久雄（細谷広美、佐藤義明編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 342
3. 書名 グローバル化する 正義 の人類学	

1. 著者名 関根久雄（岡部恭宜編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 340
3. 書名 青年海外協力隊は何をもたらしたか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	畝川 憲之  (Segawa Noriyuki)  (10388332)	近畿大学・国際学部・教授    (34419)	
研究分担者	三村 悟  (Mimura Satoru)  (10648926)	福島大学・うつくしまふくしま未来支援センター・客員教授    (11601)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	梅村 哲夫 (Umemura Tetsuo) (30293715)	名古屋大学・国際開発研究科・教授  (13901)	
研究分担者	東 裕 (Higashi Yutaka) (30316301)	日本大学・法学部・教授  (32665)	
研究分担者	小林 泉 (Kobayashi Izumi) (60234811)	大阪学院大学・国際学部・教授  (34403)	
研究分担者	野田 真里 (Noda Masato) (90334995)	茨城大学・人文社会科学部・准教授  (12101)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	黒崎 岳大 (Kurosaki Takehiro)		
研究協力者	小川 和美 (Ogawa Kazuyoshi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------